慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育
Sub Title	Korean language education in Uzbekistan and Kazakhstan
Author	髙木, 丈也(Takagi, Takeya)
Publisher	慶應義塾大学外国語教育研究センター
Publication year	2022
Jtitle	慶應義塾外国語教育研究 (Journal of foreign language education). Vol.18, (2021.) ,p.91- 101
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12043414-20210000-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育

髙　木　丈　也

1．はじめに

本稿はウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育の現状の一端を解明しようとするものである[1]。【表１】をみてわかるように当該国は、近年、韓国と社会・経済的関係が緊密になってきており、韓国語教育の需要も高まりを見せていることが予想される。それだけでなく、この２か国には中央アジア国家群の中でも韓国・朝鮮系の高麗人がとりわけ多く居住しており、そもそも当地における韓国・朝鮮語教育は、彼らへの「民族語」[2]教育の中から始まったという経緯を持つ[3]。

【表１】近年の対韓貿易額の推移、韓国への入国者数
（관세청（2022）、통계청（2022）をもとに作成）[4]

		2010年	2013年	2016年	2019年
ウズベキスタン	輸出	1,438,644	1,968,036	927,671	2,338,438
	輸入	21,979	53,095	20,777	19,708
	入国者	22,385	44,326	71,299	95,634
カザフスタン	輸出	604,390	1,074,499	364,129	2,657,131
	輸入	333,934	249,095	285,295	1,561,644
	入国者	6,854	12,691	35,080	56,011

貿易額：USD 1,000、入国者：人

このような背景を持つ一方で、当地における韓国語教育の実態は、あまり明らかになっていないのが現状である。そこで本稿では、現地において行った独自の調査に基づき、同時代の韓国語教育のあり方、さらにはその背景や課題について考察を試みる。一連の考察を通して、分析地域における韓国語教育の現状を把握するとともに、今後の研究の基礎を築きたい。

2．先行研究

ウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育を扱った研究は、【表２】に示すように、その数は決して多くない。

【表２】カザフスタン、ウズベキスタンにおける韓国語教育を扱った論文数[5]

	中間言語	教育状況	試験、教材、教授法	高麗人（同胞）教育	教員	教育機関	計
ウズベキスタン	15	6	5	2	1	3	32
カザフスタン	1	4	3	1	4	1	14
旧ソ連圏・中央アジア	0	2	1	4	0	0	7
計	16	12	9	7	5	4	

既存の研究を分野別にみると、学習者の中間言語を扱った論考が最も多く、これに（当該国・地域の）教育状況を包括的に扱った論考が続き、教員や特定の教育機関の状況を考察したものは少ないことがわかる。研究対象国・地域としては、ウズベキスタンを対象にしたものが圧倒的に多く、旧ソ連圏や中央アジアなど広域な枠組みの中で扱った研究もあることがわかる。さらに、いわゆる「（在外）同胞」としての高麗人教育を扱った（主に韓国人研究者による）論考があることも特徴としてあげられる。

先行研究を総合すると、現地の教育機関は、おおよそ①公的機関（初中高等教育機関、韓国政府傘下の機関）、②半官半民機関（韓国政府が支援する機関）、③ハングル学校（私塾）に分けられることがわかる（한영균他（2009）、한넬리（2015）、솔레바 딜라프루즈（2019）など）。しかし、前述のとおり、それぞれの機関の特徴について現地調査（学校見学やインタビューなど）を通じて記述した研究は少ない状況にあり、詳細な調査が待たれる。

ところで、한영균他（2009）では、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスにおける韓国語教育の課題を広範囲に分析しており、(1) 各国の状況を反映した韓国学研究支援体系の樹立、(2) 韓国語教員への支援、(3) 韓国語教員の再教育、(4) 韓国語教育資料の開発をあげている（2007～2009年調査）。同論文が書かれてから、一定年数が経過した今、こうした問題はどの程度、解決をみせているのか。変化があるとすれば、どのような要因によるのか。2020年代における状況までを含めた調査報告は、今のところ出ていないのが現状である[6]。

このようにウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育を扱った研究は、その数が極めて限定的であり、各国における教育の状況は、不明な部分が多い。そこで本研究では、基礎的な研究として、先行研究で指摘された点をふまえながら、いくつかの教育機関で実施した現地調査をもとに、現状分析を行い、今後の研究の基礎を確立したい。

３． 分析・調査の枠組み

本稿では、2010～20年代のウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育の状況を把握すべく、現地で実施した調査の結果を報告する。本調査の枠組みは【表３】に示すとおりである。

【表３】本調査の枠組み（いずれも2019年９月に訪問）[7]

国家（都市）	調査校	インタビュー対象者と属性	
ウズベキスタン（タシケント）	ニザミ国立師範大学 韓国語文学科	A 氏	韓国人教員、女性
	タシケント韓国教育院	B 氏	高麗人職員、女性
カザフスタン（アルマトイ）	アブライハン大学 韓国学講座	C 氏	高麗人教員、女性
		D 氏	韓国人教員、男性
	アルマトイ韓国教育院	E 氏	韓国人職員、男性

調査校はいずれも両国の最大都市に位置する公的教育機関[8]である。それぞれ大学と韓国政府傘下の教育機関に分かれるが、前者は20年以上の歴史を持つ国立大学の韓国語学科[9]、後者は両国に共通して存在する韓国教育院を選定した。本調査は現地における教育機関の見学、授業見学、教職員への（非構造化）インタビューを中心として行い、2022年５月には、A 氏、B 氏、C 氏、D 氏を対象にオンラインによるインタビュー（追調査）を実施した。

４． 調査結果

本章では、ウズベキスタン、カザフスタンにおける調査結果を報告する[10]。

４.１． ウズベキスタン

●ニザミ国立師範大学 韓国語文学科[11]

1935年に設立され、1956年にウズベキスタン初の韓国語専攻が設置された伝統校である。訪問時点での教員数は４名で、そのうち韓国人の専任教員１名と韓国国際協力団（KOICA：韓国外交部傘下）からの韓国人派遣教員１名、高麗人教員２名が教育の中核を担っていた。各学年は25名程度で構成されており、教材はソウル大学や延世大学の語学堂で発行された教科書（現地語表記がないもの）を使用していた。筆者が見学した１年生の授業では、15名（女性14名、男性１名）の学生を対象に韓国人派遣教師が直接法によりハングルの子音字母の発音を説明、練習していた[12]。

インタビューに応じた A 氏によると、現在同校では、高麗人学生の脱落率の高さが問題になっているという。その理由としては、多くの高麗人学生はロシア語が優勢であるため、言語

体系の異なる韓国語を習得することが（ウズベク語を母語とするウズベク人に比べ）難しいこと、学費の支払い、「民族語」学習へのモチベーション維持が難しいことなどがあげられるという。한영균他（2009）が調査した2007年から2009年の時点では、同学科の学生は大部分が高麗人で、「民族語」教育機関として機能していたようであるが、2019年、および2022年の時点では、高麗人学生は各学年３、４名程度でウズベク人の学生が大多数であった。この10年ほどで同学科は高麗人のための教育機関から、ウズベク人のための教育機関へとその性格を大きく変えたことがわかる。

また、インタビューではこれに加え、教員不足も指摘された。同校の韓国語専攻の卒業生の多くは、韓国系企業に就職するほか、経済的に発展した海外の大都市（モスクワ、アルマトイ、ソウル）への移住を希望するため、研究者、教員が充分に育成できないという。また、2010年代以降、（韓国の）少子化による経営難や現地における韓国ブームなどに便乗して仁荷大学（인하대학교）、富川大学（부천대학교）、敬仁女子大学（경인여자대학교）など韓国の私立大学がウズベキスタンに分校を開設し、韓国語教育を行っているが、こうした学校では現地大学より好条件の待遇を提示しているという。そのため、現役教員の私立大学への流出が問題となっているという。A氏は「現在、当校で教鞭をとっている教員は、待遇面ではなく、韓国語をここで教えたいという情熱だけで、ここに留まっている」と話しており、今後の学科存続に一定の不安要素があることが明らかになった[13]。

●タシケント韓国教育院

韓国政府（教育部）傘下の機関である。同校は韓ウ国交樹立後の1992年５月に韓国教育部により設立され、訪問時には１～６級の６段階クラス、留学クラスを開講しており、約1,850名の学生が受講していた。学生の多くはウズベク系で、高麗人の在籍学生は全体の約３割を占めるという。また、教材は『재외동포를 위한 한국어』（在外同胞のための韓国語：教育部 編・（韓国）国立国際教育院 発行）を使用しており、院長、副院長、３名の韓国人教員を除けば、残りは高麗人教員で構成されていた（教員は全40名ほど。韓国人大学生のボランティア６名も授業を補助）。同校は、もとは在外国民教育機関として設置されたものであったが、近年は韓国との社会的接近を受け、韓国企業に就職を希望する人、韓流文化に興味がある人のための言語教育機関としての側面が大きくなっており、学生が増加傾向にあるとのことである[14]。同校では2005年に『초급자를 위한 한-러, 러-한 사전』（初級者のための韓-露、露-韓辞典）を編纂したほか、ロシア語クラス、ウズベク語クラスを設置しており、民族を問わず、韓国語を学びたい当地の一般市民の受け皿になっている。

ニザミ国立師範大学

タシケント韓国教育院

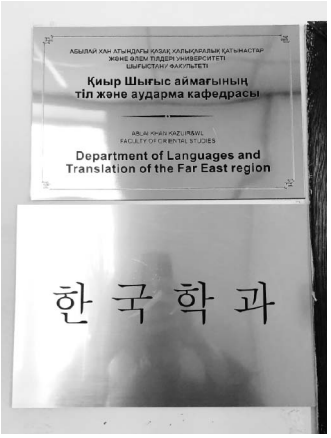
（いずれも2019年９月　筆者撮影）

４.２．カザフスタン

●アブライハン大学 韓国学講座

1998年９月に韓国学講座が設置され、語文学専攻、通訳翻訳専攻、韓国学専攻を開設している。同講座は約400名の学生、24名の教員（うち１名は韓国国際交流財団からの派遣教授）を擁する中央アジアでも最大級の韓国学専攻であり、韓国語の授業では同校が中心になって2009年から2012年に開発した教材『카자흐스탄인을 위한 종합 한국어』（カザフスタン人のための総合韓国語）全６巻を使用するほか、カザフ語話者クラス、ロシア語話者クラスを併設するなど、体系的、かつ効率的なカリキュラム編成をしている。また、同大学は2012年10月に韓国学センターを設置し、2013年以降は学術誌『카자흐스탄 한국학』（カザフスタン韓国学）を年１号ずつ刊行するなど、韓国語教育のみならず地域研究の拠点としての発展にも注力しており、2015年には韓国学中央研究院（教育部傘下）により中央アジアで唯一、海外韓国学 中核大学 育成事業に選定され、多様な研究事業を遂行してきたという（2021～2026年まで再選定）。

さらに同校は2014年に設立された中央アジア 韓国学教授協議会の本部校にも指定されており、中央アジア諸国間における韓国学ネットワークの構築や、それに付随する諸問題への共同対応に中心的な役割を担っている。近年は、会誌『중앙아시아 한국학 네트워크』（中央アジア韓国学ネットワーク）の発行のほか、学術誌の刊行、韓国学学術大会、韓国学オリンピアードの開催も行っている。このような中央アジアにおける韓国語教育関係者の連携の強化は、当協議会のリーダーシップのもと2010年代後半に顕著に進んだもので、同地域の韓国語教育の底上げを影で強く支えるものとなっている。なお、同校でも近年は高麗人学生の減少が進んでいるとのことである。



アブライハン大学
（2019年９月　筆者撮影）

●アルマトイ韓国教育院

アルマトイ韓国教育院は1991年８月に韓国教育部により設立された。１～８級の８段階クラス編成を実施している。1,000名を超える学生を擁するが、高麗人の比率は「ごく少数」でカザフ系の学生が多いという（E 氏）。授業は韓国語、あるいはロシア語、カザフ語（初級）により行われる。教材は１・２級（初級）では『재외동포를 위한 한국어』（在外同胞のための韓国語）を、３～８級（中～上級）では『세종 한국어』（世宗韓国語：世宗学堂財団 編）を使用している。同校で韓国語を学ぶ学生もタシケント韓国教育院と同様に韓国企業への就職を目的とした人が多く、教育院では就職公募の案内なども行っていた。

５．考察

本章では、４章でみた調査結果を考察するとともに、調査地における韓国語教育の発展を支える要素について分析を試みる。

５.１．韓国政府による支援

本調査で訪問した大学のうち、ニザミ師範大学（ウズベキスタン）では韓国国際協力団（外交部傘下）から韓国人教員が派遣されているほか、韓国国際交流財団（外交部傘下）から学習書籍の寄贈や図書室の作成補助を受けていることが確認された[15]。また、アブライハン大学（カザフスタン）では、韓国国際交流財団から韓国人教授が派遣されており、同財団、（韓国）国民銀行の支援を受け、教材『카자흐스탄인을 위한 종합 한국어』（カザフスタン人のための総合韓国語）全６巻を作成したことが確認された。本調査では、両校の教員からともに、このよ

うな韓国政府傘下機関からの支援は、予算が限られた各大学の現状を考えたとき貴重なものであり、各校の韓国語教育の質的向上に大きく貢献しているとの見解が示された。また、その効果は個別の大学だけにとどまらない。例えば、アブライハン大学で作成された教材は、カザフスタンにローカライズされた教材でありながら、初級から上級まで体系的に学べるという特徴を持つため、専攻課程を持つ大学はもちろん、カザフスタン国内のハングル学校（私塾）でも広く採用されているという[16]。

また、本調査で訪問した韓国教育院（ウズベキスタン、カザフスタン）はそもそも韓国教育部傘下の教育機関であり、より直接的に韓国政府が現地の韓国語教育に関与する組織となっている。同機関はいわゆる全日制の学校ではないが、高麗人教員、バイリンガル教員を採用しながら、レベル別、言語別の体系的な韓国語教育を提供しており、K-POP や伝統文化などを扱う多様なイベントの開催、留学支援、（一部）就職支援を行うなど、韓国に関わる総合的な教育体制を整えていることが確認された。

5.2. ネットワーク

アブライハン大学では、2018年12月には韓国大使館主催の韓カ国交樹立25周年、高麗人強制移住80周年を記憶する「2018アルマトイ韓国語および韓国学教員懇談会」を主管し、各種学校から50名の関係者が参加する中、各機関の現状について情報交換を行ったという。このように現地大学の中には、上述のような韓国政府との支援、協力体制を築きながら、自校における教育はもちろん、地域や国家を跨いだネットワーク作りや韓国語教育の発展に一定の貢献をしている学校が存在する。

また、2014年に結成された中央アジア 韓国学教授協議会は、これまで韓国語教育、韓国学研究が個別に行われてきた当地域にあって重要な交流の場になっている。例えば、D 氏によると韓国国際交流財団の後援を受けながら、これまでに計９回の「韓国学学術大会」を中央アジア各都市で開催しており（2022年５月時点）、「中央アジアの韓流と韓国学」（2016年）、「中央アジアの韓国学教育の現在と未来」（2017年）など、当地域の韓国学振興のための活発な議論を行っている。

5.3. 韓国語教育の発展を支える要素

以上は、調査国の韓国語教育のごく一部を記述したものであるが、これだけをみても両国における韓国語教育の中には韓国政府の支援に拠って立つ部分が少なくないことがわかるだろう。上述の事例からも一部、推察できるように、韓国政府が主導する海外における韓国語普及事業は、複数の省庁が個別の政策を展開しているのが特徴的である。例えば、「教育部」は韓国教育院、韓国学中央研究院、「外交部」は韓国国際交流財団、韓国国際協力団、在外同胞

財団、「文化体育観光部」は世宗学堂財団、国立国語院、韓国文化院といった下位機関を持ち、それぞれが教育実践、教材開発、教師派遣・育成、研究拠点開発などにあたっている。しかし、このように韓国が国をあげて韓国語教育の振興を目指すようになったのは、一体なぜなのだろうか。本稿ではその１つの背景に2005年１月に施行された「국어기본법」（国語基本法）をあげておきたい。ここで同法の一部をみてみよう。

【국어기본법（国語基本法）】

（국가법령정보센터（2022）から抜粋。日本語訳と下線は筆者による）

제３조（정의）第３条（定義）

１．“국어”란 **대한민국의 공용어로서 한국어를 말한다**.

１．「国語」とは、**大韓民国の共用語としての韓国語のことをいう**。

제19조（국어의 보급 등）第19条（国語の普及など）

① 국가는 국어를 배우려는 외국인과「재외동포의 출입국과 법적 지위에 관한 법률」에 따른 재외동포（이하“재외동포”라 한다）를 위하여 **교육과정과 교재를 개발하고 전문가를 양성하는 등** 국어의 보급에 필요한 사업을 시행하여야 한다.

① 国家は国語を学ぼうとする外国人と「在外同胞の出入国と法的地位に関する法律」による在外同胞（以下、「在外同胞」とする）のために**教育課程と教材を開発し、専門家を養成するなど**、国語の普及に必要な事業を施行しなければならない。

上記をみてわかるように、韓国政府は2000年代初頭、グローバル化への動きが強まる中で、海外における韓国語教育の目的を従来の「同胞への民族語教育」から「韓国語の世界化」という路線に拡大していった。また、この施策は、手始めにいわゆる「在外同胞」が多い地域から展開されたため、こうした潮流に乗って、まずは高麗人を擁するウズベキスタン、カザフスタンといった地域において韓国語教育への多種多様な支援が行われるに至ったのである。韓国政府が当地域でこのように教育面での支援を行う理由は、企業進出への地盤構築はもちろん、それに加えて韓流という文化コンテンツへのファン獲得、さらには現地化が進む高麗人の民族的包摂など、総合的な国家位相の向上を狙ったものだといえるだろう[17]。また、こうした言語・文化の浸透は、中・長期的にみたとき、結果としてさらなる人やカネ、モノの流れの促進という好循環を生み出す可能性が高い。このように韓国政府は、ハード、ソフト両面を通して、当地域における韓国語教育、韓国学研究に強く関わろうとしており、その成果を着実に結実させようとしている。

6．まとめ

本稿では、ウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育の現状を独自の現地調査をもとに報告した。調査の結果、明らかになった主要な事項は、次のとおりである。

(1) 現地国立大学における韓国語教育は、韓国政府による多様な支援をもとに発展したという側面が認められる。このような大学における韓国語教育の振興は、韓国の国策とも大きく関係しており、それは韓国の国益への寄与を目的としたものであるとみられる。

(2) 調査国には現地大学のほか、韓国の私立大学分校（ウズベキスタン）や、韓国教育院（韓国政府傘下の教育機関[18]）など、多様な韓国語教育機関が存在する。その中で伝統的に韓国語を教育する現地大学は、必ずしも高麗人への「民族語」継承機関としての側面を担わなくなってきている。一方で、韓国教育院の学生は、現地の多数派民族で構成されており、当初の設立目的とは質的変化がみられる。

(3) 先行研究で指摘された教材、支援体系の確立の不足といった問題は、韓国政府傘下機関の支援により一部、改善をみせている。ただし、賃金の高い韓国の大学、企業などへの人的流出が深刻で（ウズベキスタン）、教員の確保については、依然として課題として残っている。

(4) 中央アジア 韓国学教授協議会（カザフスタン）のように韓国学という枠組みの中で地域間の連携の強化、教育の発展を志向しようとする団体も内発的に誕生しており、今後の動向が注目される。

(5) 調査国における韓国語教育は一部、韓国からの支援や内部ネットワークにも支えられて、一定の不安定要素を残しながらも今後も発展を志向していくであろうことが示唆された。教育機関の多様化、学習者数の増加は、同地域における韓国のプレゼンス増大に繋がることをも意味しており、今後ますます韓国と調査国の関係は深化していくものと思われる。

本調査では、新型コロナウィルスの拡散という状況に見舞われたこともあり、多様な教育機関を訪問できなかった点、調査国や韓国の言語政策を詳細に分析できなかった点などは課題として残った。今後は調査国における多様な韓国語教育機関に対する広範囲かつ、詳細な調査を

行う必要があるだろう。将来的には当該国の社会や政策といった点も視野に入れながら、調査、分析を行い、変容方向性を考察するとともに、国家間における差異についても明らかにしていきたい。

【謝辞】

本稿を執筆するにあたり、ニザミ師範大学、アブライハン大学、タシケント韓国教育院、アルマトイ韓国教育院の教職員の皆様をはじめ、多くの方々のご協力を賜りました。また、匿名の査読者の先生方には貴重なコメントを多くいただきました。ここに記して心より御礼申し上げます。なお、本研究は科研費（18K12376）の助成を受けて行われたものです。

参考文献

【日本語で書かれた文献】

外務省（2021）「ウズベキスタン共和国（Republic of Uzbekistan）基礎データ」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/data.html#section1（閲覧日：2022年１月３日）

【韓国語で書かれた文献】

관세청（2022）「국가별 수출입실적」
https://unipass.customs.go.kr/ets/index.do（閲覧日：2022年５月26日）

국가법령정보센터（2022）「국어기본법」
https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%EA%B5%AD%EC%96%B4%EA%B8%B0%EB%B3%B8%EB%B2%95（閲覧日：2022年３月15日）

솔레바 딜라프루즈（2019）「우즈베키스탄 한국어문화교육의 현황과 발전 방안」『한국학논집』77，계명대학교 한국학연구원

외교부（2020）「국가 / 지역 정보」
http://www.mofa.go.kr/www/nation/m_3458/list.do（閲覧日：2020年３月３日）

통계청（2022）『국적（지역）및 월별 외국인 입국자』
https://kosis.kr/index/index.do（閲覧日：2022年５月26日）

한넬리（2015）「카자흐스탄에서의 한국어 교육과정」（제25차 국제학술대회 제５분과）『국제한국어교육학회 학술대회논문집』국제한국어교육학회

한영균，김수경，김류보비（2009）「중앙아시아 ３국의 한국어 교육－교육 현황과 특징을 중심으로－」『한국어 교육』20-2，국제한국어교육학회

注

[1] 筆者は将来的に旧ソ連邦の構成国家群における韓国語教育を調査、比較分析したいと考えている。本調査は、そのための基礎的な研究と位置付けられる。

[2] 本稿では、高麗人をはじめ朝鮮半島にルーツを持つ者にとっての韓国・朝鮮語を「民族語」と称することがある。ただし、現代社会における「民族」と言語の関係の複雑さ、移住第２世代以降における「民族」観の多様さを考えたとき、「民族」という語の使用には、注意を要する。以降、本稿では民族主義的な思想を助長することとは無関係に、あくまで便宜的な理由から「民族語」という語を用いることを断っておく。

[3] 외교부（2020）によると、2018年時点における高麗人人口は、ウズベキスタン175,431人、カザフスタン108,396人（その後に続くのは、キルギスで17,124人）。

[4] 最新のデータは、新型コロナウィルス流行前である2019年（本調査の実施年）のものを示す。

[5] DBpia、KISS、RISS、CiNii など論文データベースによる検索結果をもとにした（2022年５月26日現在）。必ずしも明確な区分ができるわけではないため、おおよその傾向を示したものである。

[6] 同様の指摘は솔례바 딜라프루즈（2019）（ウズベキスタン）、한넬리（2015）（カザフスタン）などにもみられるが、現地調査に関する記述はみられない。

[7] アブライハン大学の正式名称は、カザフスタン国際関係及び世界言語大学であるが、本稿では通称によりアブライハン大学とする。

[8] 公的機関の方が当該国の特性がより強く現れると考え選定した。

[9] 韓国語専攻の設置大学はウズベキスタン４校、カザフスタン２校。

[10] 以降、特に断りがなければ、2019年の調査時点での情報である。

[11] 初代学科長は、高麗人の황윤준（ビクトル・アントノビッチ）氏。1964年から1984年には廃科になった時期もある。

[12] ウズベキスタンの場合、ウズベク人（ウズベク語話者）が84.3％を占める（外務省（2021））という現実を考えた時には、ウズベク語による教材開発が求められる状況であるが、多くの韓国人教師、高麗人教師がウズベク語を解さないこと、目下、適切な教材が存在しないことから韓国で出版された教材を用いているという（2022年インタビュー）。

[13] 規模の縮小に伴い、2022年時点で「東方言語学科」に改称され、学科名から「韓国語」が消えた。しかし、その一方でＡ氏は「2018年に修士課程が開設されたので、今後、教員不足が解決される可能性もある」との期待感も示した（2022年インタビュー）。

[14] 2010年代にウズベキスタン教育省と韓国教育院（韓国教育部）が共同で小中高校の韓国語教科書の開発を行ったことも学生増加の要因となっているようである（新たに開発されたこれらの教科書のうち、特に高校課程のものは、ウズベキスタンの国定教科書として認可されている）。

[15] 2022年５月現在、新型コロナウィルスの影響を受け、韓国国際協力団からの教師派遣は一時中断中。

[16] さらに2020年には、アブライハン大学 韓国学センターから『카자흐어－한국어 문법 자료집』（カザフ語－韓国語 文法資料集）が出版されている。

[17] 박종호、이은경（2020）には、ウズベキスタンにおける韓国語学習者の動機として、韓国企業への就職、韓国文化に対する関心が最も多かったとの報告がある。

[18] 本稿では分析できなかったが、韓国政府が現地で展開する韓国語教育機関として世宗学堂がある（2022年５月現在、ウズベキスタンには７校、カザフスタンには３校）。